

令和4年度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
審査並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	3
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	5
	(1) 決算の規模	5
	(2) 決算収支の状況	5
	(3) 歳入	6
	(4) 歳出	11
3	特別会計	13
	(1) 市立診療所等特別会計	13
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	14
	(3) 国民健康保険特別会計	14
	(4) 介護保険特別会計	15
	(5) 後期高齢者医療特別会計	16
	(6) 駐車場特別会計	17
	(7) 住宅・工業団地事業特別会計	17
4	資金の状況	18
	(1) 一時借入金の状況	18
	(2) 繰替運用の状況	18
	(3) 財政調整基金	18
5	実質収支に関する調書	18
6	財産に関する調書	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 物品	19
	(3) 債権	19
	(4) 基金	19
7	定額運用基金の状況	19
	(1) 用品調達基金	19
	(2) 土地開発基金	20
8	まとめ	20
	<b>【決算審査資料】</b>	

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

#### (2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

### 2 対象年度

令和4年度

### 3 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月30日まで

### 4 審査の方法

審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確であるか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

## 第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に記載されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認めた。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,733,320,518	19,192,437,104	19,121,731,996	70,705,108
特 別 会 計	9,336,943,000	9,031,965,451	8,803,714,061	228,251,390
総計決算額	31,070,263,518	28,224,402,555	27,925,446,057	298,956,498
(前年度総計決算額)	29,491,810,412	27,592,499,618	27,343,757,269	248,742,349

総計決算では、予算現額は310億7,026万3,518円で、前年度より15億7,845万3,106円(5.4%)増加している。

歳入決算額は282億2,440万2,555円で、前年度より6億3,190万2,937円(2.3%)増加、歳出決算額は279億2,544万6,057円で、前年度より5億8,168万8,788円(2.1%)増加している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,171,909,246	17,962,077,590	1,209,831,656
特 別 会 計	7,872,311,045	8,783,186,203	△910,875,158
純計決算額	27,044,220,291	26,745,263,793	298,956,498
(前年度純計決算額)	26,375,298,689	26,126,556,340	248,742,349

一般会計から特別会計への繰出金は11億5,965万4,406円(前年度11億9,103万8,838円)で、特別会計から一般会計への繰出金は2,052万7,858円(前年度2,616万2,091円)である。

歳入決算額は270億4,422万291円で、前年度より6億6,892万1,602円(2.5%)増加しており、歳出決算額は267億4,526万3,793円で、前年度より6億1,870万7,453円(2.4%)増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
歳入歳出差引額	一般会計	70,705,108	104,462,438	64,053,851
	特別会計	228,251,390	144,279,911	57,505,610
	合 計	298,956,498	248,742,349	121,559,461
実 質 収 支	一般会計	54,982,293	45,220,838	38,747,686
	特別会計	228,251,390	144,279,911	57,505,610
	合 計	283,233,683	189,500,749	96,253,296
単 年 度 収 支	一般会計	9,761,455	6,473,152	13,969,681
	特別会計	83,971,479	86,774,301	△39,835,201
	合 計	93,732,934	93,247,453	△25,865,520

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度よりも5,021万4,149円(20.2%)増加し2億9,895万6,498円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,572万2,815円を差し引いた実質収支は、前年度より9,373万2,934円(49.5%)増加し2億8,323万3,683円となっている。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より48万5,481円(0.5%)増加し9,373万2,934円となっており、いずれも黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入総計決算額は282億2,440万2,555円で、予算現額310億7,026万3,518円に対する収入率は90.8%(前年度93.6%)、調定額284億2,187万5,672円に対する収入率は99.3%(前年度99.3%)となっている。収入未済額は1億8,021万5,801円で前年度より1,146万7,540円(△6.0%)減少している。また、不納欠損額は2,031万3,767円である。

歳出総計決算額は279億2,544万6,057円で、予算現額310億7,026万3,518円に対する執行率は89.9%(前年度92.7%)となっている。また、翌年度繰越額は12億5,042万3,177円、不用額は18億9,439万4,284円である。

(4) 市債の状況

市債の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 行 額	1,330,300,000	1,007,800,000	1,107,200,000
償 還 額	1,304,210,026	1,254,978,937	1,190,296,598
年 度 末 現 在 高	14,130,833,423	14,104,743,449	14,351,922,386

市債の発行額は13億3,030万円で、前年度より3億2,250万円(32.0%)増加している。償還額は13億421万26円で、前年度より4,923万1,089円(3.9%)増加している。

その結果、令和4年度末現在高は141億3,083万3,423円となり、前年度より2,608万9,974円(0.2%)増加している。

#### (5) 財政構造の状況

主要な財務指標(普通会計)の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数	0.482	0.494	0.512	3か年平均
経常収支比率(%)	90.4	87.5	93.5	
人件費比率(%)	29.9	28.8	30.7	
公債費比率(%)	6.1	5.7	5.6	
実質公債費比率(%)	10.4	9.8	9.1	3か年平均

財政力指数(3か年平均)は、財政力を示す指数で、「1」を基準として、高いほど財政力があるとされている。当年度は0.482で前年度より0.012ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は90.4%で前年度より2.9ポイント上昇している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は29.9%で前年度より1.1ポイント上昇している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望ましいとされる。当年度は6.1%で前年度より0.4ポイント上昇しているが、平成28年度以降は10%未満を堅持している。

実質公債費比率(3か年平均)は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。当年度は10.4%で前年度より0.6ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### (1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	21,733,320,518	20,376,578,412	1,356,742,106	106.7
歳 入 決 算 額	19,192,437,104	18,670,115,497	522,321,607	102.8
歳 出 決 算 額	19,121,731,996	18,565,653,059	556,078,937	103.0
歳入歳出差引額	70,705,108	104,462,438	△33,757,330	67.7

予算現額は217億3,332万518円で、前年度と比較すると13億5,674万2,106円(6.7%)増加している。歳入決算額は191億9,243万7,104円で、前年度と比較すると5億2,232万1,607円(2.8%)増加しており、歳出決算額は191億2,173万1,996円で、前年度と比較すると5億5,607万8,937円(3.0%)増加している。

### (2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 決 算 額 (A)	19,192,437,104	18,670,115,497	20,561,910,892
歳 出 決 算 額 (B)	19,121,731,996	18,565,653,059	20,497,857,041
歳入歳出差引額 (A-B)=(C)	70,705,108	104,462,438	64,053,851
翌年度繰越財源 (D)	15,722,815	59,241,600	25,306,165
実 質 収 支 (C-D)=(E)	54,982,293	45,220,838	38,747,686
前年度実質収支 (F)	45,220,838	38,747,686	24,778,005
単 年 度 収 支 (E-F)=(G)	9,761,455	6,473,152	13,969,681
基 金 積 立 金 (H)	145,312,792	68,784,788	94,823,001
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基 金 取 崩 額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	155,074,247	75,257,940	108,792,682

(注) 基金積立金及び基金取崩額は、財政調整基金である。

歳入歳出差引額は、前年度より3,375万7,330円減少し、7,070万5,108円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度より976万1,455円増加し、5,498万2,293円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より328万8,303円増加し、976万1,455円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が1億4,531万2,792円、繰上償還及び基金取崩しはなく、1億5,507万4,247円の黒字となっている。

### (3) 歳入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
予算現額	21,733,320,518	20,376,578,412	1,356,742,106	106.7
調定額	19,311,601,552	18,797,682,611	513,918,941	102.7
収入済額(※)	19,192,437,104	18,670,115,497	522,321,607	102.8
不納欠損額	12,470,186	12,505,475	△35,289	99.7
収入未済額	107,233,151	115,888,673	△8,655,522	92.5

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は191億9,243万7,104円で、予算現額217億3,332万518円に対する収入率は88.3%（前年度91.6%）、調定額193億1,160万1,552円に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）となっている。また、不納欠損額は1,247万186円、収入未済額は1億723万3,151円である。

収入済額を前年度と比較すると、5億2,232万1,607円（2.8%）増加している。これは、主に市税と市債が増加したことによるものである。

歳入の構成を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	5,915,032,273	30.8	5,677,557,635	30.3	237,474,638
依存財源	13,277,404,831	69.2	12,992,557,862	69.7	284,846,969
合 計	19,192,437,104	100.0	18,670,115,497	100.0	522,321,607

自主財源は59億1,503万2,273円で、前年度と比較すると2億3,747万4,638円（4.2%）増加しており、構成比率は0.5ポイント上昇し30.8%となっている。

依存財源は132億7,740万4,831円で、前年度と比較すると2億8,484万6,969円（2.2%）増加しており、構成比率は0.5ポイント低下し69.2%となっている。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

#### 1 款 市 税

収入済額は46億8,526万8,872円で、予算現額46億7,574万円に対する収入率は100.2%（前年度100.1%）、調定額47億6,154万10円に対する収入率は98.4%（前年度98.1%）となっている。



市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度				令和3年度	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
市民税	個人	現年	1,369,209,900	※ 1,360,823,521	63,902	8,617,366	1,319,580,260
		滞繰	23,695,673	5,190,230	3,177,405	15,328,038	10,656,689
	法人	現年	348,066,500	※ 347,632,400	0	489,100	312,340,200
		滞繰	2,012,400	522,742	1,003,800	485,858	2,502,600
	計		1,742,984,473	※ 1,714,168,893	4,245,107	24,920,362	1,645,079,749
固定資産税	固定資産税	現年	2,519,733,400	※ 2,511,236,983	1,750,200	6,877,090	2,309,530,798
		滞繰	27,316,165	8,117,925	4,979,900	14,218,340	60,814,277
	交付金	現年	14,763,500	14,763,500	0	0	14,817,500
	計		2,561,813,065	※ 2,534,118,408	6,730,100	21,095,430	2,385,162,575
軽自動車税	種別割	現年	131,043,000	※ 130,017,375	0	1,042,425	126,634,700
		滞繰	4,690,876	959,236	1,174,079	2,557,561	1,158,769
	環境性能割	現年	8,784,600	8,784,600	0	0	5,737,500
	計		144,518,476	※ 139,761,211	1,174,079	3,599,986	133,530,969
市たばこ税	現年	218,923,874	218,923,874	0	0	210,862,461	
入湯税	現年	503,250	503,250	0	0	380,100	
都市計画税	現年	77,751,200	※ 77,435,058	81,400	272,369	74,675,802	
	滞繰	15,045,672	358,178	239,500	14,447,994	964,004	
	計	92,796,872	※ 77,793,236	320,900	14,720,363	75,639,806	
現年課税分合計		4,688,779,224	※ 4,670,120,561	1,895,502	17,298,350	4,374,559,321	
滞納繰越分合計		72,760,786	15,148,311	10,574,684	47,037,791	76,096,339	
総 計		4,761,540,010	※ 4,685,268,872	12,470,186	64,336,141	4,450,655,660	

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると2億3,461万3,212円(5.3%)増加しており、固定資産税をはじめとして全ての税目が増加となっている。

収入未済額は6,433万6,141円で、前年度より873万8,352円(△12.0%)減少している。また、不納欠損額は1,247万186円である。

## 2款 地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2億702万9,000円で、前年度と比較すると896万1,000円(4.5%)増加している。

## 3款 利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも145万3,000円で、前年度と比較す

ると162万3,000円(△52.8%)減少している。

#### 4款 配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,846万7,000円で、前年度と比較すると144万1,000円(△4.8%)減少している。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも1,967万円で、前年度と比較すると1,513万5,000円(△43.5%)減少している。

#### 6款 法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも7,914万円で、前年度と比較すると938万1,000円(13.4%)増加している。

#### 7款 地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも7億7,627万2,000円で、前年度と比較すると1,022万4,000円(1.3%)増加している。

#### 8款 環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,046万3,000円で、前年度と比較すると970万2,000円(46.7%)増加している。

#### 9款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも4,034万1,000円で、前年度と比較すると6,527万2,000円(△61.8%)減少している。

#### 10款 地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも52億7,047万5,000円で、前年度と比較すると4,860万円(△0.9%)減少している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
普通交付税	4,564,666,000	4,631,072,000	△66,406,000	98.6
特別交付税	705,809,000	688,003,000	17,806,000	102.6
合 計	5,270,475,000	5,319,075,000	△48,600,000	99.1

#### 11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 287 万 1,000 円で、前年度と比較すると 77 万 7,000 円 (△21.3%) 減少している。

#### 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 3,349 万 7,953 円で、予算現額 4,087 万 4,000 円に対する収入率は 82.0% (前年度 77.3%)、調定額 5,011 万 2,817 円に対する収入率は 66.8% (前年度 63.4%) となっており、前年度と比較すると 289 万 1,229 円 (9.4%) 増加している。また、収入未済額は 1,661 万 4,864 円で、前年度 1,764 万 1,184 円と比較すると、102 万 6,320 円 (△5.8%) 減少している。

#### 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 8,277 万 3,545 円で、予算現額 3 億 9,863 万 5,000 円に対する収入率は 96.0% (前年度 96.8%)、調定額 3 億 8,930 万 9,238 円に対する収入率は 98.3% (前年度 98.5%) となっており、前年度と比較すると 257 万 127 円 (0.7%) 増加している。また、収入未済額は 653 万 6,893 円で、前年度 582 万 7,593 円と比較すると 70 万 9,300 円 (12.2%) 増加している。

#### 14 款 国庫支出金

収入済額は 36 億 7,737 万 3,836 円で、予算現額 43 億 7,084 万 2,918 円に対する収入率は 84.1% (前年度 87.5%)、調定額に対する収入率は 100% となっており、前年度と比較すると 4,900 万 8,396 円 (△1.3%) 減少している。

#### 15 款 府支出金

収入済額は 18 億 1,291 万 1,003 円で、予算現額 20 億 577 万 8,000 円に対する収入率は 90.4% (前年度 87.4%)、調定額に対する収入率は 100% となっており、前年度と比較すると 1 億 530 万 7,931 円 (6.2%) 増加している。

#### 16 款 財産収入

収入済額は 5,132 万 4,169 円で、予算現額 5,125 万 1,000 円に対する収入率は 100.1% (前年度 102.8%)、調定額 5,145 万 591 円に対する収入率は 99.8% (前年度 99.7%) となっており、前年度と比較すると 755 万 516 円 (17.2%) 増加している。また、収入未済額は 12 万 6,422 円で、前年度と同額である。

#### 17 款 寄附金

収入済額は 1 億 5,679 万 8,144 円で、予算現額 1 億 5,216 万 6,000 円に対する収入率は 103.0% (前年度 101.0%)、調定額に対する収入率は 100% となっており、前年度と比較すると 2,128 万 6,356 円 (△12.0%) 減少している。

#### 18 款 繰入金

収入済額は 2 億 4,299 万 5,534 円で、予算現額 12 億 3,223 万 6,000 円に対する収入率は 19.7%（前年度 32.5%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 6,000 万 7,909 円（△19.8%）減少している。

#### 19 款 繰越金

収入済額は 1 億 446 万 2,438 円で、予算現額 1 億 446 万 2,600 円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 4,040 万 8,587 円（63.1%）増加している。

#### 20 款 諸収入

収入済額は 2 億 5,791 万 1,618 円で、予算現額 2 億 2,811 万 6,000 円に対する収入率は 113.1%（前年度 103.3%）、調定額 2 億 7,752 万 7,949 円に対する収入率は 92.9%（前年度 92.0%）となっており、前年度と比較すると 3,073 万 5,232 円（13.5%）増加している。また、収入未済額は 1,961 万 8,831 円で、前年度 1,921 万 8,981 円と比較すると、39 万 9,850 円（2.1%）増加している。

#### 21 款 市債

収入済額は 13 億 3,030 万円で、予算現額 20 億 1,640 万円に対する収入率は 66.0%（前年度 77.7%）で、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 3 億 2,250 万円（32.0%）増加している。

市債の発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	対前年度比
普 通 債	1,153,400,000	419,400,000	734,000,000	275.0
災害復旧債	16,700,000	0	16,700,000	皆増
そ の 他	160,200,000	588,400,000	△428,200,000	27.2
合 計	1,330,300,000	1,007,800,000	322,500,000	132.0

#### 22 款 自動車取得税交付金

収入済額は 63 万 8,992 円で、予算現額 63 万 8,000 円に対する収入率は 100.2%（前年度 96.3%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 62 万 7,434 円（5,428.6%）増加している。

#### (4) 歳 出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	21,733,320,518	20,376,578,412	1,356,742,106	106.7
支 出 済 額	19,121,731,996	18,565,653,059	556,078,937	103.0
翌年度繰越額	1,250,423,177	914,263,518	336,159,659	136.8
不 用 額	1,361,165,345	896,661,835	464,503,510	151.8

支出済額は191億2,173万1,996円で、予算現額217億3,332万518円に対する執行率は88.0%（前年度91.1%）、翌年度繰越額は12億5,042万3,177円、不用額は13億6,116万5,345円である。

支出済額を前年度と比較すると5億5,607万8,937円（3.0%）増加している。これは、民生費、土木費が減少したものの、総務費、商工費、消防費、教育費等が増加したことによるものである。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

##### 1 款 議 会 費

支出済額は1億7,497万9,186円で、予算現額1億7,869万5,000円に対する執行率は97.9%（前年度96.4%）、不用額は371万5,814円である。また、支出済額を前年度と比較すると266万8,121円（1.5%）増加している。

##### 2 款 総 務 費

支出済額は36億5,260万8,910円で、予算現額41億7,278万1,379円に対する執行率は87.5%（前年度94.7%）、翌年度繰越額は3億3,838万2,768円、不用額は1億8,178万9,701円である。また、支出済額を前年度と比較すると3億1,193万983円（9.3%）増加している。

##### 3 款 民 生 費

支出済額は62億9,733万1,011円で、予算現額70億3,718万5,168円に対する執行率は89.5%（前年度91.3%）、翌年度繰越額は1億5,447万6,384円、不用額は5億8,537万7,773円である。また、支出済額を前年度と比較すると2億6,940万4,883円（△4.1%）減少している。

##### 4 款 衛 生 費

支出済額は21億4,659万418円で、予算現額23億8,356万6,000円に対する執行率は90.1%（前年度88.3%）、翌年度繰越額は5,880万6,000円、不用額は1億

7,816万9,582円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億2,382万5,051円(6.1%)増加している。

#### 5款 労働費

支出済額は2,271万2,252円で、予算現額2,316万6,000円に対する執行率は98.0%(前年度98.2%)、不用額は45万3,748円である。また、支出済額を前年度と比較すると131万6,697円(△5.5%)減少している。

#### 6款 農林水産業費

支出済額は6億3,787万8,811円で、予算現額7億4,329万9,000円に対する執行率は85.8%(前年度86.6%)、翌年度繰越額は2,193万3,173円、不用額は8,348万7,016円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,556万5,261円(5.9%)増加している。

#### 7款 商工費

支出済額は6億4,848万5,757円で、予算現額7億2,574万円に対する執行率は89.4%(前年度88.4%)、翌年度繰越額は5,500万円、不用額は2,225万4,243円である。また、支出済額を前年度と比較すると9,986万3,153円(18.2%)増加している。

#### 8款 土木費

支出済額は17億7,584万2,506円で、予算現額19億82万7,600円に対する執行率は93.4%(前年度91.3%)、翌年度繰越額は3,617万700円、不用額は8,881万4,394円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億2,910万9,273円(△6.8%)減少している。

#### 9款 消防費

支出済額は7億8,101万6,471円で、予算現額8億3,299万3,000円に対する執行率は93.8%(前年度90.0%)、不用額は5,197万6,529円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,570万489円(21.0%)増加している。

#### 10款 教育費

支出済額は15億5,741万9,252円で、予算現額22億4,502万4,600円に対する執行率は69.4%(前年度83.6%)、翌年度繰越額は5億8,161万4,152円、不用額は1億599万1,196円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,484万3,792円(9.5%)増加している。

#### 11款 公債費

支出済額は13億5,512万7,409円で、予算現額13億5,643万5,000円に対する

執行率は99.9%（前年度99.9%）、不用額は130万7,591円である。また、支出済額を前年度と比較すると4,152万717円（3.2%）増加している。

公債費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比	
地方債償還金	1,304,210,026	1,254,978,937	49,231,089	103.9	
利子	地方債	50,858,205	58,621,399	△7,763,194	86.8
	一時借入金	59,178	6,356	52,822	931.1
合 計	1,355,127,409	1,313,606,692	41,520,717	103.2	

### 12 款 予 備 費

当初予算額2,000万円から総務費に31万6,229円を充用している。

### 13 款 災 害 復 旧 費

支出済額は7,174万13円で、予算現額1億1,392万4,000円に対する執行率は63.0%（前年度17.0%）、翌年度繰越額は404万円、不用額は3,814万3,987円である。また、支出済額を前年度と比較すると6,999万2,223円（4,004.6%）増加している。

## 3 特別会計

### （1）市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	34,781,000	37,660,000	△2,879,000	92.4
歳 入 決 算 額	32,870,178	35,553,682	△2,683,504	92.5
歳 出 決 算 額	32,870,178	35,553,682	△2,683,504	92.5
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも3,287万178円で、予算現額3,478万1,000円に対する収入率は94.5%（前年度94.4%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると268万3,504円（△7.5%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は949万8,748円である。

歳出では、支出済額は3,287万178円で、予算現額に対する執行率は94.5%（前年度94.4%）となっており、不用額は191万822円である。また、支出済額を前年度と比較すると268万3,504円（△7.5%）減少している。

(2) 農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,972,000	2,720,000	1,252,000	146.0
歳入決算額	3,144,078	1,969,796	1,174,282	159.6
歳出決算額	1,802,974	734,024	1,068,950	245.6
歳入歳出差引額	1,341,104	1,235,772	105,332	108.5

歳入では、調定額、収入済額のいずれも314万4,078円で、予算現額397万2,000円に対する収入率は79.2%（前年度72.4%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると117万4,282円（59.6%）増加している。

歳出では、支出済額は180万2,974円で、予算現額に対する執行率は45.4%（前年度27.0%）となっており、不用額は216万9,026円である。また、支出済額を前年度と比較すると106万8,950円（145.6%）増加している。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,589,860,000	3,484,835,000	105,025,000	103.0
歳入決算額	3,486,475,307	3,441,548,297	44,927,010	101.3
歳出決算額	3,485,877,441	3,417,173,121	68,704,320	102.0
歳入歳出差引額	597,866	24,375,176	△23,777,310	2.5

歳入では、収入済額は34億8,647万5,307円で、予算現額35億8,986万円に対する収入率は97.1%（前年度98.8%）、調定額35億1,494万5,555円に対する収入率は99.2%（前年度99.1%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、4,492万7,010円（1.3%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は2億5,868万8,787円である。

歳出では、支出済額は34億8,587万7,441円で、予算現額に対する執行率は97.1%（前年度98.1%）となっており、不用額は1億398万2,559円である。また、支出済額を前年度と比較すると6,870万4,320円（2.0%）増加している。



国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被保険者	現年度分	551,191,540	537,997,421	0	13,677,349	97.6
	滞納繰越分	27,048,281	11,951,458	4,135,252	10,961,571	44.2
計		578,239,821	549,948,879	4,135,252	24,638,920	95.1
退 職 被保険者	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	180,406	0	0	180,406	-
計		180,406	0	0	180,406	-
合 計		578,420,227	549,948,879	4,135,252	24,819,326	95.1

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 483,230 円を含む。

国民健康保険料の収入率は 95.1%で、前年度 94.6%と比較すると 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は 2,481 万 9,326 円で、前年度と比較すると 270 万 8,081 円 (△9.8%) 減少している。なお、不納欠損額は 413 万 5,252 円である。

#### (4) 介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	4,974,175,000	4,889,716,000	84,459,000	101.7
歳 入 決 算 額	4,804,279,775	4,774,465,448	29,814,327	100.6
歳 出 決 算 額	4,591,174,437	4,665,926,876	△74,752,439	98.4
歳入歳出差引額	213,105,338	108,538,572	104,566,766	196.3

歳入では、収入済額は 48 億 427 万 9,775 円で、予算現額 49 億 7,417 万 5,000 円に対する収入率は 96.6% (前年度 97.6%)、調定額 48 億 4,369 万 5,516 円に対する収入率は 99.2% (前年度 99.2%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、2,981 万 4,327 円 (0.6%) 増加している。なお、一般会計からの繰入金は 7 億 1,323 万 8,972 円である。

歳出では、支出済額は 45 億 9,117 万 4,437 円で、予算現額に対する執行率は 92.3% (前年度 95.4%) となっており、不用額は 3 億 8,300 万 563 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 7,475 万 2,439 円 (△1.6%) 減少している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	793,915,490	795,047,270	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	45,178,380	43,132,556	0	2,053,454	95.5
	滞納繰越分	39,350,276	848,579	3,325,243	35,176,454	2.2
合 計		878,444,146	839,028,405	3,325,243	37,229,908	95.5

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 1,139,410 円を含む。

介護保険料の収入率は 95.5% (前年度 95.5%) である。

収入未済額は 3,722 万 9,908 円で、前年度と比較すると 214 万 4,188 円 (△5.4%) 減少している。なお、不納欠損額は 332 万 5,243 円である。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	657,929,000	629,276,000	28,653,000	104.6
歳 入 決 算 額	650,428,048	618,715,799	31,712,249	105.1
歳 出 決 算 額	637,220,966	608,585,408	28,635,558	104.7
歳入歳出差引額	13,207,082	10,130,391	3,076,691	130.4

歳入では、収入済額は 6 億 5,042 万 8,048 円で、予算現額 6 億 5,792 万 9,000 円に対する収入率は 98.9% (前年度 98.3%)、調定額 6 億 5,125 万 2,328 円に対する収入率は 99.9% (前年度 99.9%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、3,171 万 2,249 円 (5.1%) 増加している。なお、一般会計からの繰入金は 1 億 7,448 万 7,899 円である。

歳出では、支出済額は 6 億 3,722 万 966 円で、予算現額に対する執行率は 96.9% (前年度 96.7%) となっており、不用額は 2,070 万 8,034 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 2,863 万 5,558 円 (4.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	321,659,366	322,543,205	0	0	100.3
普通徴収	現年度分	139,950,138	138,778,635	0	1,181,486	99.2
	滞納繰越分	1,351,565	814,949	383,086	153,530	60.3
合 計		462,961,069	462,136,789	383,086	1,335,016	99.8

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 893,822 円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は99.8%（前年度99.8%）である。

また収入未済額は133万5,016円で、前年度と比較すると1万6,549円（△1.2%）減少している。なお、不納欠損額は38万3,086円である。

（6）駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	16,638,000	11,795,000	4,843,000	141.1
歳 入 決 算 額	16,236,025	10,422,859	5,813,166	155.8
歳 出 決 算 額	16,236,025	10,422,859	5,813,166	155.8
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも1,623万6,025円で、予算現額1,663万8,000円に対する収入率は97.6%（前年度88.4%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると581万3,166円（55.8%）増加している。なお、当年度は一般会計から374万円の繰入金がある。

歳出では、支出済額は1,623万6,025円で、予算現額に対する執行率は97.6%（前年度88.4%）となっており、不用額は40万1,975円である。また、支出済額を前年度と比較すると581万3,166円（55.8%）増加している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は300万円の買戻しを行っている。

（7）住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	59,588,000	59,230,000	358,000	100.6
歳 入 決 算 額	38,532,040	39,708,240	△1,176,200	97.0
歳 出 決 算 額	38,532,040	39,708,240	△1,176,200	97.0
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は3,853万2,040円で、予算現額5,958万8,000円に対する収入率は64.7%（前年度67.0%）、調定額4,813万440円に対する収入率は80.1%（前年度84.0%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると117万6,200円（△3.0%）減少している。なお、収入未済額は959万8,400円で、前年度と比較すると205万6,800円（27.3%）増加している。

歳出では、支出済額は3,853万2,040円で、予算現額に対する執行率は64.7%（前

年度 67.0%) となっており、不用額は 2,105 万 5,960 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 117 万 6,200 円 (△3.0%) 減少している。なお、一般会計への繰出金は 2,052 万 7,858 円である。

桜が丘団地の宅地分譲について、当年度の販売区画数は 3 区画で、残区画数は 14 区画になった。

#### 4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金からの繰替運用を実施している。

##### (1) 一時借入金の状況

当年度は、金融機関からの一時借入れは行っていない。

##### (2) 繰替運用の状況

財政調整基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

区分	令和4年									令和5年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6

令和5年3月20日から令和5年3月31日まで、財政調整基金から6億円を繰替運用しており、これによる支払利息は5万9,178円である。

##### (3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
	積立額	取崩額	
1,857,997,728	145,312,792	0	2,003,310,520

令和4年度中の積立額は1億4,531万2,792円で、前年度に引き続き取崩しはなく、令和4年度末現在高は20億331万520円である。

#### 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、一般会計、各特別会計とも適正に記載されている。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に記載されている。

### (1) 公有財産

令和4年度の公有財産の状況は、土地及び建物については、当年度中の異動による増減があり、山林については、立木の推定蓄積量のみ増加がある。物権（温泉権）、無体財産権（著作権）、出資による権利についてはいずれも増減はない。

### (2) 物 品

購入価格 50 万円以上の物品は206品目675点あり、前年度と比較して10点増加している。

### (3) 債 権

くらしの資金貸付事業については、前年度と比較して5千円増加し811万2千円である。また、令和4年度から綾部市保育士等修学資金200万円が計上されている。

### (4) 基 金

令和5年3月31日現在の基金は、定額運用基金である用品調達基金、土地開発基金を含め27基金があり、前年度と比較して8億7,796万6千円増加し、72億2,721万1千円を保有している。内訳は、有価証券5億9,821万1千円、現金64億4,740万5千円、物品150万6千円、土地1億8,008万9千円である。

## 7 定額運用基金の状況

### (1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき250万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		一般会計 繰 出 金	令和4年度末 現 在 高
			増	減		
物 品		1,386,804	2,621,097	2,501,897	0	1,506,004
現 金		1,113,196	2,853,120	2,621,097	351,223	993,996
合 計		2,500,000	5,474,217	5,122,994	351,223	2,500,000

年間の用品調達額は262万1,097円、年間の用品払出額は285万3,120円で、運用益35万1,223円を一般会計に繰り出している。

## (2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高
			増	減	
土地		184,930,255	0	4,841,196	180,089,059
現金		168,616,477	4,844,537	0	173,461,014
合計		353,546,732	4,844,537	4,841,196	353,550,073

寺町住宅用地及び綾部駅南駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から484万1,196円の買戻しが行われている。また、基金利子は3,341円である。

その結果、当年度末現在高は、土地が1億8,008万9,059円、現金が1億7,346万1,014円、合計3億5,355万73円である。

## 8 ま と め

以上が、令和4年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計は、歳入決算額は191億9,243万7,104円で前年度より5億2,232万1,607円増加、歳出決算額は191億2,173万1,996円で前年度より5億5,607万8,937円増加している。うち一般会計から特別会計への繰出金は11億5,965万4,406円で、前年度より3,138万4,432円減少しており、歳出決算額に占める割合は6.1%となっている。また、18事業12億5,042万3,177円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出差引額は7,070万5,108円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,572万2,815円を差し引いた実質収支は5,498万2,293円となり、51年連続の黒字となっている。

特別会計7会計は、歳入決算額は90億3,196万5,451円で前年度より1億958万1,330円増加、歳出決算額は88億371万4,061円で前年度より2,560万9,851円増加している。うち、住宅・工業団地事業特別会計から一般会計への繰出金は2,052万7,858円となっている。

歳入歳出差引額は2億2,825万1,390円、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も2億2,825万1,390円となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は282億2,440万2,555円、歳出決算総額は279億2,544万6,057円となり、歳入歳出差引額は2億9,895万6,498円、

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,572 万 2,815 円を差し引いた実質収支は 2 億 8,323 万 3,683 円の黒字となっている。

基金の状況は、定額運用基金（用品調達基金、土地開発基金）を含む 27 基金を有し、令和 4 年度末現在高は、75 億 4,158 万 950 円で前年度末より 6 億 8,329 万 7,820 円増加しており、財政調整基金については、5 年連続で取り崩しを回避している。

今後も、各基金の設置目的を達成するよう有効に活用するとともに、確実かつ有利な方法による資金管理に努められたい。

市債の状況は、一般会計の市債発行額は 13 億 3,030 万円、償還額は 13 億 421 万 26 円で、市債残高は 141 億 3,083 万 3,423 円となり 4 年ぶりに増加となった。

収入未済額については、総額は 1 億 8,021 万 5,801 円で前年度より 1,146 万 7,540 円減少している。また、不納欠損額の総額は 2,031 万 3,767 円となっている。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納徴収については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら堅実な活動を行っている。引き続き、市民負担の公平性と確実な財源確保に努められたい。

決算指標については、経常収支比率は地方交付税等の減少により前年度より 2.9 ポイント上昇し 90.4%となったほか、実質公債費比率は前年度より 0.6 ポイント上昇し 10.4%となっている。今後ともこれらの指標の推移について留意し健全運営に努められたい。

令和 4 年度は、第 6 次綾部市総合計画の 2 年目として、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、「コロナを乗り越え、一人ひとりの夢や希望を実現できるまちづくり」の実現に向けて、災害、コロナ禍で先送りしていた事業、将来の種まきとなる事業を積極的に推進し、各種施策を実施された。その主な事業は次のとおりである。

#### 「医」の分野（誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり）

駅北複合施設の地域子育て支援拠点施設の整備工事に着手されたほか、子育て環境の充実を図るため、吉美こども園の園舎改築に対する支援や、放課後学級運営においては、学級数増設や短期受入の充実が図られた。また、保育士・保育教諭を目指す人を対象にした養成施設等修学資金の貸与制度を創設された。

#### 「職」の分野（ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保）

駅北複合施設の地域交流センターの整備工事に着手されたほか、ものづくり企業特別応援補助としてコロナ禍での新規事業及び事業継続力の強化等に必要な生産設備の整備に対し支援を行われた。また、I・Tビルの施設大規模改修や、森林環境譲与税を活用した森林経営の集積・集約化の推進に取り組まれた。

「住」の分野（災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり）

農村都市交流の推進を図るため、里山交流研修センターの交流館の建替及び幸喜山荘等の改修工事を実施されたほか、防災安全対策の推進に係る消防車両等の更新が行われた。また、老朽化した衛生公苑の大規模改修工事や、旧市民センター跡地の新都市公園整備に着手された。

「教育」の分野（次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる）

「情報発信」の分野（情報発信に努め綾部ファンを増やす）

駅北複合施設の新図書館整備工事に着手されたほか、総合運動公園体育館の各種設備の改修や、学校施設の大規模改修を実施された。また、効果的な情報発信のため、市ホームページの全面リニューアルや市議会ライブ中継等のシステム改修を実施された。

令和4年度は、前年度に引き続き、防災・減災など国の経済対策を活用し安全・安心施策を推進されるとともに、有利な財源確保に努められ、ウィズコロナ、アフターコロナの新しい生活を見据えたまちづくりとして、田園回帰への対応、デジタル化による行政サービスの高度化、安心して子育てできるまちづくり、ゼロカーボンシティ宣言に伴う環境施策の推進に取り組まれた。

さらに、コロナ禍においてエネルギー・物価高騰に直面した市民や事業者への支援及び市内経済の活性化を図るため、国の臨時交付金等を活用し、価格高騰緊急支援給付金や「綾部にエール！プレミアム付商品券」の配布など各種事業を実施された。

行政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等による様々な課題に直面しており、新型コロナウイルス感染症は5類に移行したものの、エネルギー価格や物価高騰の長期化の懸念もある中、頻発する災害対応等今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。

令和4年度は市全域が「過疎地域の持続的発展に関する特別措置法」の指定を受け、綾部市過疎地域持続発展計画を策定されたところである。今後各種計画との整合を図り、長期的な財政の健全化を見据えながら、財政措置等を最大限に活用し、市の持続的発展に向けた施策に取り組まれない。引き続き将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」の実現に向け、市民に寄り添ったまちづくりに努められるよう期待する。



令和 4 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

## 歳入歳出決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出総括表 .....	1 ~ 2
第 2 表	決算収支の推移 .....	3 ~ 4
第 3 表	一般会計財源別年度別比較表 .....	5 ~ 8
第 4 表	各会計別歳入一覧表 .....	9 ~ 10
第 5 表	各会計別歳出一覧表 .....	11 ~ 12
第 6 表	市税収入状況表 .....	13 ~ 14
第 7 表	市債現債額表 .....	15 ~ 16
第 8 表	基金一覧表 .....	17
	用語説明 .....	18

第1表 歳入歳出総括表

会 計		区 分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			19,192,437,104	20,527,858 (特別会計からの繰入金)	19,171,909,246
特 別 会 計			9,031,965,451	1,159,654,406 (一般会計からの繰入金)	7,872,311,045
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等		32,870,178	9,498,748	23,371,430
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済		3,144,078	0	3,144,078
	国 民 健 康 保 険		3,486,475,307	258,688,787	3,227,786,520
	介 護 保 険		4,804,279,775	713,238,972	4,091,040,803
	後 期 高 齢 者 医 療		650,428,048	174,487,899	475,940,149
	駐 車 場		16,236,025	3,740,000	12,496,025
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業		38,532,040	0	38,532,040
総 合 計			28,224,402,555	1,180,182,264	27,044,220,291

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
19,121,731,996	1,159,654,406 (特別会計への繰出金)	17,962,077,590	70,705,108	1,209,831,656
8,803,714,061	20,527,858 (一般会計への繰出金)	8,783,186,203	228,251,390	△910,875,158
32,870,178	0	32,870,178	0	△9,498,748
1,802,974	0	1,802,974	1,341,104	1,341,104
3,485,877,441	0	3,485,877,441	597,866	△258,090,921
4,591,174,437	0	4,591,174,437	213,105,338	△500,133,634
637,220,966	0	637,220,966	13,207,082	△161,280,817
16,236,025	0	16,236,025	0	△3,740,000
38,532,040	20,527,858	18,004,182	0	20,527,858
27,925,446,057	1,180,182,264	26,745,263,793	298,956,498	298,956,498

第2表 決算収支の推移

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引 額
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		70,705,108	104,462,438	64,053,851
特 別 会 計		228,251,390	144,279,911	57,505,610
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	0	0	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	1,341,104	1,235,772	0
	国 民 健 康 保 険	597,866	24,375,176	607,805
	介 護 保 険	213,105,338	108,538,572	45,472,627
	後 期 高 齢 者 医 療	13,207,082	10,130,391	11,425,178
	駐 車 場	0	0	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
合 計		298,956,498	248,742,349	121,559,461

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
54,982,293	45,220,838	38,747,686	9,761,455	6,473,152	13,969,681
228,251,390	144,279,911	57,505,610	83,971,479	86,774,301	△39,835,201
0	0	0	0	0	0
1,341,104	1,235,772	0	105,332	1,235,772	△1,629,461
597,866	24,375,176	607,805	△23,777,310	23,767,371	148,306
213,105,338	108,538,572	45,472,627	104,566,766	63,065,945	△39,971,407
13,207,082	10,130,391	11,425,178	3,076,691	△1,294,787	1,617,361
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
283,233,683	189,500,749	96,253,296	93,732,934	93,247,453	△25,865,520

### 第3表 一般会計財源別年度別比較表

#### 1 特定財源及び一般財源別年度別比較表

区 分		令和4年度			
		金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	33,497,953	0.4	0.2	109.4
	使用料及び手数料	382,773,545	4.8	2.0	100.7
	国庫支出金	3,677,373,836	46.3	19.2	98.7
	府支出金	1,812,911,003	22.8	9.4	106.2
	財産収入	51,324,169	0.7	0.3	117.2
	寄附金	156,798,144	2.0	0.8	88.0
	繰入金	242,995,534	3.1	1.3	80.2
	諸収入	257,911,618	3.2	1.3	113.5
	市債	1,330,300,000	16.7	6.9	132.0
	計	7,945,885,802	100.0	41.4	104.5
一 般 財 源	市税	4,685,268,872	41.7	24.4	105.3
	地方譲与税	207,029,000	1.8	1.1	104.5
	利子割交付金	1,453,000	0.0	0.0	47.2
	配当割交付金	28,467,000	0.2	0.1	95.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,670,000	0.2	0.1	56.5
	法人事業税交付金	79,140,000	0.7	0.4	113.4
	地方消費税交付金	776,272,000	6.9	4.1	101.3
	環境性能割交付金	30,463,000	0.3	0.2	146.7
	地方特例交付金	40,341,000	0.4	0.2	38.2
	地方交付税	5,270,475,000	46.9	27.5	99.1
	交通安全対策特別交付金	2,871,000	0.0	0.0	78.7
	繰越金	104,462,438	0.9	0.5	163.1
	自動車取得税交付金	638,992	0.0	0.0	5,528.6
	計	11,246,551,302	100.0	58.6	101.6
合 計	19,192,437,104	-	100.0	102.8	

(単位：円・%)

令和3年度				令和2年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
30,606,724	0.4	0.2	91.5	33,465,110	0.3
380,203,418	5.0	2.0	104.4	364,273,766	3.5
3,726,382,232	49.0	20.0	60.2	6,189,161,407	59.9
1,707,603,072	22.4	9.1	92.7	1,841,855,259	17.9
43,773,653	0.6	0.2	58.1	75,344,136	0.7
178,084,500	2.3	1.0	145.4	122,444,826	1.2
303,003,443	4.0	1.6	84.1	360,232,430	3.5
227,176,386	3.0	1.2	96.8	234,606,926	2.3
1,007,800,000	13.3	5.4	91.0	1,107,200,000	10.7
7,604,633,428	100.0	40.7	73.6	10,328,583,860	100.0
4,450,655,660	40.2	23.8	100.6	4,425,253,537	43.3
198,068,000	1.8	1.1	101.7	194,756,000	1.9
3,076,000	0.0	0.0	98.2	3,132,000	0.0
29,908,000	0.3	0.2	138.8	21,545,000	0.2
34,805,000	0.3	0.2	144.8	24,031,000	0.2
69,759,000	0.6	0.4	190.5	36,611,000	0.4
766,048,000	6.9	4.1	107.8	710,391,000	6.9
20,761,000	0.2	0.1	83.4	24,883,000	0.2
105,613,000	1.0	0.6	280.6	37,634,000	0.4
5,319,075,000	48.1	28.5	112.9	4,713,348,000	46.1
3,648,000	0.0	0.0	92.8	3,929,000	0.0
64,053,851	0.6	0.3	170.4	37,601,005	0.4
11,558	0.0	0.0	5.4	212,490	0.0
11,065,482,069	100.0	59.3	108.1	10,233,327,032	100.0
18,670,115,497	-	100.0	90.8	20,561,910,892	-



第3表 一般会計財源別年度別比較表

2 自主財源及び依存財源別年度別比較表

区 分		令和4年度			
		金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
自 主 財 源	市 税	4,685,268,872	79.2	24.4	105.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	33,497,953	0.6	0.2	109.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	382,773,545	6.5	2.0	100.7
	財 産 収 入	51,324,169	0.9	0.3	117.2
	寄 附 金	156,798,144	2.6	0.8	88.0
	繰 入 金	242,995,534	4.1	1.3	80.2
	繰 越 金	104,462,438	1.8	0.5	163.1
	諸 収 入	257,911,618	4.3	1.3	113.5
	計	5,915,032,273	100.0	30.8	104.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	207,029,000	1.6	1.1	104.5
	利 子 割 交 付 金	1,453,000	0.0	0.0	47.2
	配 当 割 交 付 金	28,467,000	0.2	0.1	95.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,670,000	0.2	0.1	56.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	79,140,000	0.6	0.4	113.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	776,272,000	5.8	4.1	101.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,463,000	0.2	0.2	146.7
	地 方 特 例 交 付 金	40,341,000	0.3	0.2	38.2
	地 方 交 付 税	5,270,475,000	39.7	27.5	99.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,871,000	0.0	0.0	78.7
	国 庫 支 出 金	3,677,373,836	27.7	19.2	98.7
	府 支 出 金	1,812,911,003	13.7	9.4	106.2
	市 債	1,330,300,000	10.0	6.9	132.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	638,992	0.0	0.0	5,528.6
計	13,277,404,831	100.0	69.2	102.2	
合 計	19,192,437,104	-	100.0	102.8	

(単位：円・%)

令和3年度				令和2年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
4,450,655,660	78.4	23.8	100.6	4,425,253,537	78.3
30,606,724	0.5	0.2	91.5	33,465,110	0.6
380,203,418	6.7	2.0	104.4	364,273,766	6.4
43,773,653	0.8	0.2	58.1	75,344,136	1.3
178,084,500	3.1	1.0	145.4	122,444,826	2.2
303,003,443	5.4	1.6	84.1	360,232,430	6.4
64,053,851	1.1	0.3	170.4	37,601,005	0.7
227,176,386	4.0	1.2	96.8	234,606,926	4.1
5,677,557,635	100.0	30.3	100.4	5,653,221,736	100.0
198,068,000	1.5	1.1	101.7	194,756,000	1.3
3,076,000	0.0	0.0	98.2	3,132,000	0.0
29,908,000	0.2	0.2	138.8	21,545,000	0.1
34,805,000	0.3	0.2	144.8	24,031,000	0.2
69,759,000	0.5	0.4	190.5	36,611,000	0.2
766,048,000	5.9	4.1	107.8	710,391,000	4.8
20,761,000	0.2	0.1	83.4	24,883,000	0.2
105,613,000	0.8	0.6	280.6	37,634,000	0.3
5,319,075,000	40.9	28.5	112.9	4,713,348,000	31.6
3,648,000	0.0	0.0	92.8	3,929,000	0.0
3,726,382,232	28.7	20.0	60.2	6,189,161,407	41.5
1,707,603,072	13.2	9.1	92.7	1,841,855,259	12.4
1,007,800,000	7.8	5.4	91.0	1,107,200,000	7.4
11,558	0.0	0.0	5.4	212,490	0.0
12,992,557,862	100.0	69.7	87.1	14,908,689,156	100.0
18,670,115,497	-	100.0	90.8	20,561,910,892	-

第4表 各会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	
一 般 会 計	1 市 税(※)	4,675,740,000	21.5	4,761,540,010	24.7	101.8	4,685,268,872
	2 地 方 譲 与 税	207,029,000	1.0	207,029,000	1.1	100.0	207,029,000
	3 利 子 割 交 付 金	1,453,000	0.0	1,453,000	0.0	100.0	1,453,000
	4 配 当 割 交 付 金	28,467,000	0.1	28,467,000	0.1	100.0	28,467,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,670,000	0.1	19,670,000	0.1	100.0	19,670,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,140,000	0.4	79,140,000	0.4	100.0	79,140,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	776,272,000	3.6	776,272,000	4.0	100.0	776,272,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,463,000	0.1	30,463,000	0.2	100.0	30,463,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,341,000	0.2	40,341,000	0.2	100.0	40,341,000
	10 地 方 交 付 税	5,270,475,000	24.3	5,270,475,000	27.3	100.0	5,270,475,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,871,000	0.0	2,871,000	0.0	100.0	2,871,000
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	40,874,000	0.2	50,112,817	0.3	122.6	33,497,953
	13 使 用 料 及 び 手 数 料(※)	398,635,000	1.8	389,309,238	2.0	97.7	382,773,545
	14 国 庫 支 出 金	4,370,842,918	20.1	3,677,373,836	19.0	84.1	3,677,373,836
	15 府 支 出 金	2,005,778,000	9.2	1,812,911,003	9.4	90.4	1,812,911,003
	16 財 産 収 入	51,251,000	0.2	51,450,591	0.3	100.4	51,324,169
	17 寄 附 金	152,166,000	0.7	156,798,144	0.8	103.0	156,798,144
	18 繰 入 金	1,232,236,000	5.7	242,995,534	1.3	19.7	242,995,534
	19 繰 越 金	104,462,600	0.5	104,462,438	0.5	100.0	104,462,438
	20 諸 収 入(※)	228,116,000	1.0	277,527,949	1.4	121.7	257,911,618
	21 市 債	2,016,400,000	9.3	1,330,300,000	6.9	66.0	1,330,300,000
	22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	638,000	0.0	638,992	0.0	100.2	638,992
合 計	21,733,320,518	100.0	19,311,601,552	100.0	88.9	19,192,437,104	
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	34,781,000	0.4	32,870,178	0.4	94.5	32,870,178
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	3,972,000	0.0	3,144,078	0.0	79.2	3,144,078
	国 民 健 康 保 険(※)	3,589,860,000	38.5	3,514,945,555	38.6	97.9	3,486,475,307
	介 護 保 険(※)	4,974,175,000	53.3	4,843,695,516	53.2	97.4	4,804,279,775
	後 期 高 齢 者 医 療(※)	657,929,000	7.0	651,252,328	7.1	99.0	650,428,048
	駐 車 場	16,638,000	0.2	16,236,025	0.2	97.6	16,236,025
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	59,588,000	0.6	48,130,440	0.5	80.8	38,532,040
	合 計	9,336,943,000	100.0	9,110,274,120	100.0	97.6	9,031,965,451
総 合 計	31,070,263,518	-	28,421,875,672	-	91.5	28,224,402,555	

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額
構 成 比	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	対前年度比	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対する割合	金 額
24.4	100.2	98.4	105.3	12,470,186	100.0	0.3	64,336,141	60.0	1.4	4,450,655,660
1.1	100.0	100.0	104.5	0	-	-	0	-	-	198,068,000
0.0	100.0	100.0	47.2	0	-	-	0	-	-	3,076,000
0.1	100.0	100.0	95.2	0	-	-	0	-	-	29,908,000
0.1	100.0	100.0	56.5	0	-	-	0	-	-	34,805,000
0.4	100.0	100.0	113.4	0	-	-	0	-	-	69,759,000
4.1	100.0	100.0	101.3	0	-	-	0	-	-	766,048,000
0.2	100.0	100.0	146.7	0	-	-	0	-	-	20,761,000
0.2	100.0	100.0	38.2	0	-	-	0	-	-	105,613,000
27.5	100.0	100.0	99.1	0	-	-	0	-	-	5,319,075,000
0.0	100.0	100.0	78.7	0	-	-	0	-	-	3,648,000
0.2	82.0	66.8	109.4	0	-	-	16,614,864	15.5	33.2	30,606,724
2.0	96.0	98.3	100.7	0	-	-	6,536,893	6.1	1.7	380,203,418
19.2	84.1	100.0	98.7	0	-	-	0	-	-	3,726,382,232
9.4	90.4	100.0	106.2	0	-	-	0	-	-	1,707,603,072
0.3	100.1	99.8	117.2	0	-	-	126,422	0.1	0.2	43,773,653
0.8	103.0	100.0	88.0	0	-	-	0	-	-	178,084,500
1.3	19.7	100.0	80.2	0	-	-	0	-	-	303,003,443
0.5	100.0	100.0	163.1	0	-	-	0	-	-	64,053,851
1.3	113.1	92.9	113.5	0	-	-	19,618,831	18.3	7.1	227,176,386
6.9	66.0	100.0	132.0	0	-	-	0	-	-	1,007,800,000
0.0	100.2	100.0	5,528.6	0	-	-	0	-	-	11,558
100.0	88.3	99.4	102.8	12,470,186	100.0	0.1	107,233,151	100.0	0.6	18,670,115,497
0.4	94.5	100.0	92.5	0	-	-	0	-	-	35,553,682
0.0	79.2	100.0	159.6	0	-	-	0	-	-	1,969,796
38.6	97.1	99.2	101.3	4,135,252	52.7	0.1	24,819,326	34.0	0.7	3,441,548,297
53.2	96.6	99.2	100.6	3,325,243	42.4	0.1	37,229,908	51.0	0.8	4,774,465,448
7.2	98.9	99.9	105.1	383,086	4.9	0.1	1,335,016	1.8	0.2	618,715,799
0.2	97.6	100.0	155.8	0	-	-	0	-	-	10,422,859
0.4	64.7	80.1	97.0	0	-	-	9,598,400	13.2	19.9	39,708,240
100.0	96.7	99.1	101.2	7,843,581	100.0	0.1	72,982,650	100.0	0.8	8,922,384,121
-	90.8	99.3	102.3	20,313,767	-	0.1	180,215,801	-	0.6	27,592,499,618

第5表 各会計別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額				継 続 費 通次繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	対前年度比	
一 般 会 計	1 議 会 費	178,695,000	0.8	174,979,186	0.9	97.9	101.5	0
	2 総 務 費	4,172,781,379	19.2	3,652,608,910	19.1	87.5	109.3	0
	3 民 生 費	7,037,185,168	32.4	6,297,331,011	32.9	89.5	95.9	0
	4 衛 生 費	2,383,566,000	11.0	2,146,590,418	11.2	90.1	106.1	0
	5 労 働 費	23,166,000	0.1	22,712,252	0.1	98.0	94.5	0
	6 農 林 水 産 業 費	743,299,000	3.4	637,878,811	3.3	85.8	105.9	0
	7 商 工 費	725,740,000	3.3	648,485,757	3.4	89.4	118.2	0
	8 土 木 費	1,900,827,600	8.8	1,775,842,506	9.3	93.4	93.2	0
	9 消 防 費	832,993,000	3.8	781,016,471	4.1	93.8	121.0	0
	10 教 育 費	2,245,024,600	10.3	1,557,419,252	8.2	69.4	109.5	0
	11 公 債 費	1,356,435,000	6.3	1,355,127,409	7.1	99.9	103.2	0
	12 予 備 費	19,683,771	0.1	0	-	-	-	0
	13 災 害 復 旧 費	113,924,000	0.5	71,740,013	0.4	63.0	4,104.6	0
	計	21,733,320,518	100.0	19,121,731,996	100.0	88.0	103.0	0
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	34,781,000	0.4	32,870,178	0.4	94.5	92.5	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	3,972,000	0.0	1,802,974	0.0	45.4	245.6	0
	国 民 健 康 保 険	3,589,860,000	38.5	3,485,877,441	39.6	97.1	102.0	0
	介 護 保 険	4,974,175,000	53.3	4,591,174,437	52.2	92.3	98.4	0
	後 期 高 齢 者 医 療	657,929,000	7.0	637,220,966	7.2	96.9	104.7	0
	駐 車 場	16,638,000	0.2	16,236,025	0.2	97.6	155.8	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	59,588,000	0.6	38,532,040	0.4	64.7	97.0	0
	計	9,336,943,000	100.0	8,803,714,061	100.0	94.3	100.3	0
総 合 計	31,070,263,518	-	27,925,446,057	-	89.9	102.1	0	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
0	0	0	-	-	3,715,814	0.3	2.1	172,311,065
338,382,768	0	338,382,768	27.1	8.1	181,789,701	13.4	4.4	3,340,677,927
154,476,384	0	154,476,384	12.3	2.2	585,377,773	43.0	8.3	6,566,735,894
58,806,000	0	58,806,000	4.7	2.5	178,169,582	13.1	7.5	2,022,765,367
0	0	0	-	-	453,748	0.0	2.0	24,028,949
21,933,173	0	21,933,173	1.8	3.0	83,487,016	6.1	11.2	602,313,550
55,000,000	0	55,000,000	4.4	7.6	22,254,243	1.6	3.1	548,622,604
36,170,700	0	36,170,700	2.9	1.9	88,814,394	6.5	4.7	1,904,951,779
0	0	0	-	-	51,976,529	3.8	6.2	645,315,982
581,614,152	0	581,614,152	46.5	25.9	105,991,196	7.8	4.7	1,422,575,460
0	0	0	-	-	1,307,591	0.1	0.1	1,313,606,692
0	0	0	-	-	19,683,771	1.5	100.0	0
4,040,000	0	4,040,000	0.3	3.5	38,143,987	2.8	33.5	1,747,790
1,250,423,177	0	1,250,423,177	100.0	5.8	1,361,165,345	100.0	6.3	18,565,653,059
0	0	0	-	-	1,910,822	0.4	5.5	35,553,682
0	0	0	-	-	2,169,026	0.4	54.6	734,024
0	0	0	-	-	103,982,559	19.5	2.9	3,417,173,121
0	0	0	-	-	383,000,563	71.8	7.7	4,665,926,876
0	0	0	-	-	20,708,034	3.9	3.1	608,585,408
0	0	0	-	-	401,975	0.1	2.4	10,422,859
0	0	0	-	-	21,055,960	3.9	35.3	39,708,240
0	0	0	-	-	533,228,939	100.0	5.7	8,778,104,210
1,250,423,177	0	1,250,423,177	-	4.0	1,894,394,284	-	6.1	27,343,757,269

第6表 市税収入状況表

区分 科目	予算現額	調定額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	1,709,185,000	1,742,984,473	※ 1,708,455,921	5,712,972	※ 1,714,168,893
2 固定資産税	2,529,656,000	2,561,813,065	※ 2,526,000,483	8,117,925	※ 2,534,118,408
3 軽自動車税	141,254,000	144,518,476	※ 138,801,975	959,236	※ 139,761,211
4 市たばこ税	217,351,000	218,923,874	218,923,874	0	218,923,874
5 入湯税	450,000	503,250	503,250	0	503,250
6 都市計画税	77,844,000	92,796,872	※ 77,435,058	358,178	※ 77,793,236
合 計	4,675,740,000	4,761,540,010	※ 4,670,120,561	15,148,311	※ 4,685,268,872

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.3	98.3	36.6	4,245,107	9,106,466	15,813,896	24,920,362
100.2	98.9	54.1	6,730,100	6,877,090	14,218,340	21,095,430
98.9	96.7	3.0	1,174,079	1,042,425	2,557,561	3,599,986
100.7	100.0	4.7	0	0	0	0
111.8	100.0	0.0	0	0	0	0
99.9	83.8	1.6	320,900	272,369	14,447,994	14,720,363
100.2	98.4	100.0	12,470,186	17,298,350	47,037,791	64,336,141

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。



第7表 市債現債額表

借入目的	令和3年度末現在高	令和4年度発行額
1 普通債	6,678,425,009	1,153,400,000
(1) 総務	258,598,024	267,100,000
(2) 民生	183,189,308	122,800,000
(3) 衛生	759,657,829	152,800,000
(4) 農林水産業	97,464,085	23,700,000
(5) 商工	124,939,501	31,900,000
(6) 土木	898,734,821	148,900,000
(7) 消防	313,477,581	130,700,000
(8) 教育	4,042,363,860	275,500,000
2 災害復旧債	764,986,744	16,700,000
3 その他	6,661,331,696	160,200,000
(1) 減収補てん債	8,576,697	0
(2) 減税補てん債	32,926,985	0
(3) 臨時財政対策債	6,619,828,014	160,200,000
合計	14,104,743,449	1,330,300,000

(単位：円)

令和4年度償還額		令和4年度末現在高
元 金	利 子	
579,273,550		7,252,551,459
82,499,119		443,198,905
7,741,725		298,247,583
73,356,866		839,100,963
4,565,766		116,598,319
4,607,093		152,232,408
69,296,089		978,338,732
113,832,807		330,344,774
223,374,085		4,094,489,775
103,578,453		678,108,291
621,358,023		6,200,173,673
8,576,697		0
12,623,087		20,303,898
600,158,239		6,179,869,775
1,304,210,026	50,858,205	14,130,833,423

第8表 基金一覧表

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高	
			増	減		
1	財政調整基金	現金	1,857,997,728	145,312,792	0	2,003,310,520
2	減債基金	有価証券	99,964,000	0	0	99,964,000
		現金	631,435,423	1,233,798	0	632,669,221
3	地域振興基金	有価証券	298,247,000	0	0	298,247,000
		現金	1,520,333,664	356,989,064	12,873,803	1,864,448,925
4	庁舎建設等準備基金	現金	38,929,225	778	0	38,930,003
5	世界連邦推進事業基金	現金	26,825,645	1,490,042	780,000	27,535,687
6	電源立地地域対策基金	現金	355,279,609	192,617,304	150,981,967	396,914,946
7	水源の里基金	現金	63,423,222	7,051,532	10,520,072	59,954,682
8	永井産業振興基金	現金	1,455,501	30	455,531	1,000,000
9	まち・ひと・しごと創生基金	現金	13,000,000	46,000,455	0	59,000,455
10	交通安全対策基金	現金	1,180,027	23	0	1,180,050
11	社会福祉事業基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
		現金	191,657,876	5,012,850	1,964,594	194,706,132
12	子育て基金	現金	1,573,134	100,029	201,141	1,472,022
13	保健事業基金	現金	33,274,439	676	1,242,806	32,032,309
14	環境基金	現金	55,614,374	44,254,406	31,088,881	68,779,899
15	中山間地域保全基金	現金	10,725,061	214	0	10,725,275
16	豊かな森を育てる基金【廃止】	現金	2,635,861	0	2,635,861	0
17	森林環境譲与税基金	現金	36,906,171	19,764,871	0	56,671,042
18	開発関連施設整備基金	現金	29,039,589	585	1,320,000	27,720,174
19	住宅新築資金等貸付事業基金	現金	15,412,235	308	0	15,412,543
20	教育振興基金	現金	139,902,423	7,535,346	8,363,420	139,074,349
21	文化振興基金	現金	453,293	10,008	39,600	423,701
22	スポーツ振興基金	現金	4,817,494	2,657,930	0	7,475,424
23	用品調達基金	物 品	1,386,804	2,621,097	2,501,897	1,506,004
		現金	1,113,196	2,853,120	※ 2,972,320	993,996
24	土地開発基金	土 地	184,930,255	0	4,841,196	180,089,059
		現金	168,616,477	4,844,537	0	173,461,014
25	農林業者労働災害共済事業基金	現金	14,858,111	1,236,078	0	16,094,189
26	国民健康保険準備基金	現金	273,122,525	24,380,846	33,050,513	264,452,858
27	介護給付費準備基金	現金	565,216,988	110,707,734	28,738,496	647,186,226
28	駐車場整備基金	現金	18,955,780	1,193,465	0	20,149,245
小 計	有価証券	598,211,000	0	0	598,211,000	
	現金	6,073,755,071	975,248,821	287,229,005	6,761,774,887	
	物 品	1,386,804	2,621,097	2,501,897	1,506,004	
	土 地	184,930,255	0	4,841,196	180,089,059	
総 計			6,858,283,130	977,869,918	294,572,098	7,541,580,950

※ 一般会計繰出金351,223円を含む。

## 用語説明

項目	説明事項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計、市立診療所等特別会計及び農林業者労働災害共済特別会計を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。